

平成19年12月期 決算短信

平成20年2月14日

上場会社名 応用地質株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 9755 URL <http://www.oyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 田矢 盛之
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 佐々木 和彦 TEL (03) 3234-0811
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月26日 配当支払開始予定日 平成20年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	42,744	8.4	2,013	18.0	3,120	22.0	1,702	17.0
18年12月期	39,431	△9.0	1,705	43.4	2,558	53.3	1,455	50.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年12月期	58	88	58	49	3.1	4.6	4.7
18年12月期	49	41	49	01	2.7	3.8	4.3

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 550百万円 18年12月期 469百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年12月期	68,094	56,023	56,023	80.5	80.5	1,924	31
18年12月期	68,193	55,977	55,977	80.5	80.5	1,887	63

(参考) 自己資本 19年12月期 54,846百万円 18年12月期 54,887百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	1,021	175	△1,310	16,720
18年12月期	538	△2,209	△816	16,925

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
18年12月期	円 5	銭 00	円 10	銭 00	円 15	銭 00	437	30.4	0.8
19年12月期	円 5	銭 00	円 7	銭 50	円 12	銭 50	358	21.2	0.7
20年12月期 (予想)	円 6	銭 25	円 6	銭 25	円 12	銭 50	—	22.5	—

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	29,500	16.2	2,750	△3.1	3,100	△8.1	1,730	△7.4	60	70
通期	46,900	9.7	2,100	4.3	2,850	△8.7	1,580	△7.2	55	43

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	19年12月期	32,082,573株	18年12月期	32,082,573株
② 期末自己株式数	19年12月期	3,580,581株	18年12月期	3,005,282株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	24,249	△0.8	514	△31.5	1,184	△3.8	451	△37.4
18年12月期	24,445	2.0	750	17.4	1,232	△3.5	720	45.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	15	60	15	50
18年12月期	24	47	24	28

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月期	59,741		52,330		87.6	1,836	04	
18年12月期	61,308		53,493		87.3	1,839	68	

(参考) 自己資本 19年12月期 52,330百万円 18年12月期 53,493百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	20,230	30.3	1,650	0.8	1,800	△2.6	870	△9.3	30	52
通期	28,700	18.4	900	74.9	1,300	9.7	650	44.1	22	81

※ 上記の業績予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績に関する分析

<当期の実績>

当期におけるわが国経済は、原油価格の高止まりなど不安要因が残るものの、海外経済の拡大に伴う輸出の増加や、企業収益が高水準で推移していることに加えて、企業の設備投資の増加もあり、緩やかながら拡大基調で推移しました。しかしながら、下期に入ってサブプライムローン問題による米国経済の減速、円高の進行などにより、先行きの不透明な状況が続きました。

当社および国内グループが属する国内建設関連業の動向は、公的機関の建設投資が引き続き厳しい状況で推移していることに加え、平成19年6月に施行された改正建築基準法の影響等により民間部門の建設投資が停滞したため、企業間で格差がありますが、建設関連業全体の契約金額は前期を下回る状況が継続しています。

このような営業環境の中、当社グループは、調査事業では防災事業、環境事業を中心とした受注の確保とコスト削減に努め、計測機器事業でも受注の拡大に力を入れてきました。また、当期を初年度とする「新中期経営計画」の施策である、市場の拡大、開拓に努めました。

この結果、当期は大型業務の受注に加えて、前期より新たに連結子会社に加わった2社（（株）ケー・シー・エス、応用アール・エム・エス（株））が当初予想の通り順調に推移したことから、受注高490億6千9百万円（前期比118.2%）、売上高427億4千4百万円（同108.4%）と増加しました。また、応用地質（株）本体で、人件費の清算に伴う一時的な経費を売上原価、販売管理費及び特別損失に計上していますが、売上増により営業利益は20億1千3百万円（同118.0%）と増加し、OYO Geospace社の業績拡大に伴う持分法投資利益の増加により、経常利益は31億2千万円（同122.0%）、当期純利益は17億2百万円（同117.0%）となりました。

事業別の概況は以下に記載のとおりです。

企業集団の事業セグメント別業績

（単位：百万円）

	前期	当期	前期比（%）
調査事業	受注高	31,932	112.6
	売上高	30,897	106.2
	営業利益	1,126	102.8
	期末受注残高	18,853	116.7
計測機器事業	受注高	9,571	136.9
	売上高	8,533	116.2
	営業利益	532	153.8
	期末受注残高	3,103	202.6

① 調査事業

当期の受注は、公共投資の減少と受注競争が継続する中で、中央官庁からの受注が増加しました。また、前期より新たに連結子会社に加わった2社が当初予想の通り順調に推移したことに加え、海外コンサルティングを実施している連結子会社がトルコ共和国イスタンブール市より継続して受注した第二次地震被害予測業務（契約額 約28.8億円（100円＝1.1515トルコリラ換算））を加算したため、前期比で増加しました。

売上については、新規連結子会社の売上分と前期に受注したイスタンブール市第一次地震被害予測業務の進行基準による売上計上（10億2千7百万円）などにより、前期比106.2%となりました。

損益ベースでは、新規連結子会社の利益が加算されたことに加え、国内の連結子会社全社が営業黒字を達成して収益性が向上したことにより、事業セグメントの総計も営業増益を達成しました。

② 計測機器事業

当事業は、地質調査機器・地震計・物理探査装置・地下レーダー・セキュリティー機器等が主な製品です。

当期の受注は、第1四半期に国内で大型防災関連業務（38.3億円）を受注したことにより、前期比で大幅な受注増となりました。

売上については、地震計事業は顧客の要望に即した商品のラインナップに努めた結果、米国内での売上が増加し、大幅な増収増益となりました。また、物理探査装置関連は、金属資源・エネルギーに関連した探鉱市場向けなどが引き続き堅調に推移しました。

地下レーダー事業は、従来製品が好調に推移していますが、新規分野であるセキュリティー機器が先行投資の段階であり、現状では業績に寄与する段階にきておりません。

営業利益は、地震計、物理探査装置の堅調が貢献し、前期比153.8%となりました。

<次期の見通し>

① 調査事業

当社グループが属する建設関連業の次期の全体事業量は、民間建設投資が回復する見込みであるものの、政府建設投資は引続き削減される見通しであり、減少基調で推移すると考えられます。

こうした状況下、当社グループは、民間市場の拡大を図るために、環境分野の土壌汚染浄化関連業務ならびに、防災分野、特に地震防災関連業務の営業展開を強化する所存です。

官公庁の公共事業市場については、調達方式が、単純価格競争型から提案型・公募型に移行しつつあり、高い専門性を有するグループ内企業連携を行い、提案型・公募型の調達に積極的に参加することで受注増を目指し、シェアの拡大に努めます。

また、当期にトルコ共和国イスタンブール市より受注した第二次地震被害予測業務は、平成21年6月の調査完了を目指しており、進行基準で売上計上する予定です。

営業利益については、次期は原価率の高い大型案件の影響もあり、原価率の上昇が懸念されますが、引続き現場フロント組織の稼働を図り、内製化による外注費低減を中心としたコスト削減を継続して増益を達成する所存です。

② 計測機器事業

計測機器事業は、当期に受注した国内の大型防災関連業務（38.3億円）が、第1四半期に売上に計上できる見通しです。

資源・エネルギー市場で好調な物理探査・検層装置については、引き続き拡販を図ります。また、地震計等では新製品の販売開始を年内に予定しております。セキュリティー機器関係は当期に開発した新製品のマーケティングを展開し、早期の収益化に努めます。

営業利益については、原価率の高い上記大型案件の影響がありますが、当期と同水準の営業利益を達成できるよう努める所存です。

以上の見通しにより、次期の連結業績は、売上高469億円（前期比109.7%）、営業利益21億円（同104.3%）、経常利益28億5千万円（同91.3%）及び当期純利益15億8千万円（同92.8%）を見込んでいます。

また個別業績は、売上高287億円（前期比118.4%）、営業利益9億円（同174.9%）、経常利益13億円（同109.7%）及び当期純利益6億5千万円（同144.1%）を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

<キャッシュ・フローの状況>

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が28億5千9百万円（前期比104.5%）と増加しましたが、法人税等の支払額9億7千5百万円（同58.9%）や自己株式の取得による支出9億3千9百万円（同106.3%）等の資金の減少要因があったため、前連結会計年度末に比べ2億5百万円減少（同8.7%）し、当連結会計年度末の資金残高は167億2千万円（同98.8%）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は10億2千1百万円（前期比189.9%）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益28億5千9百万円（同104.5%）や減価償却費7億8千5百万円（同99.3%）等の資金の増加要因があった一方で、たな卸資産の増加額4億2千1百万円（同150.9%）や法人税等の支払額9億7千5百万円（同58.9%）等の資金の減少要因があったこと等によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は1億7千5百万円（前期は22億9百万円の資金減）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出4億2千5百万円（前期比18.8%）や固定資産の取得による支出5億1千3百万円（同95.4%）があった一方で、定期預金払戻による収入11億9千3百万円（同6,039.1%）があったこと等によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は13億1千万円（前期比160.4%）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出9億3千9百万円（同106.3%）や親会社による配当金の支払額4億3千5百万円（同148.0%）があったこと等によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成15年 12月期	平成16年 12月期	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期
自己資本比率（％）	74.3	77.5	81.3	80.5	80.5
時価ベースの自己資本比率（％）	28.8	42.3	56.7	53.3	53.5
債務償還年数（年）	1.4	0.3	－	0.4	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	23.0	49.1	－	43.2	108.9

（注） 自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

債務償還年数： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

※平成17年12月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、社会・市場のニーズに適切に対応しつつ、事業の強化によって経営基盤の充実を図ることが株主価値の増大につながると認識し、重要課題として取り組んできました。当社の利益配分については、株主の皆様へ安定した配当を継続していくことを基本に、業績並びに配当性向等を勘案しながら利益還元すること、併せて経営体質の強化と今後の事業展開に必要な内部留保金の確保に努めることを基本方針としています。

前期は当社創立50周年にあたり、中間配当5円のほか、期末に普通配当5円に加えて記念配当（5円）を実施していますが、当期の期末配当金は、上記前提のもとに、普通配当7円50銭（中間配当5円とあわせ年間12円50銭）とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

平成18年12月期 決算短信（連結）（平成19年2月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.oyo.co.jp/ir/kessan/index.html>

（東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ)）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

※ 期中における連結子会社の異動はありません。

なお、関係会社のうち国内の証券市場に上場している会社は下記の1社（連結子会社）です。

会社名	上場市場	住所	資本金	議決権の 所有割合	主な事業内容
エヌエス環境株式会社	JASDAQ (証券コード：4675)	東京都港区	396百万円	68.6%	環境調査・化学分析・環境アセスメント

他に下記の持分法適用関連会社が米国NASDAQ市場に株式を上場しております。

会社名	上場市場	住所	資本金	議決権の 所有割合	主な事業内容
OYO GEOSPACE CORPORATION	米国NASDAQ (証券コード：OYOG)	米国テキサス州 ヒューストン	57千米ドル	20.2%	石油・天然ガス探査機器 関連事業部門の持株会社

(資本金、議決権の所有割合は19年12月末の実績)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、地質コンサルタントとして保有する技術を社会基盤・インフラづくりに活用してきましたが、その後、環境と防災分野に重心を置いて事業を展開してきました。

近年は社会のニーズの多様化に応え、リスクマネジメントや地震被害の想定、地域防災活動への参画をはじめとする新しい分野へ、当社の技術を生かした事業を推進しています。

今後さらなる事業・業容拡大と新たな価値創造を目指して、当社の経営理念である

「人と自然の調和を図るとともに
安全と安心を技術で支え
社業の発展を通じて社会に貢献する」

を基本に「地球にかかわる総合コンサルタントとして、地域社会に貢献するとともに、独創的な技術により新しい市場を自ら創造できる企業」を目指して、顧客満足度の最大化と社会への貢献、並びに着実な利益の確保を達成するよう、経営を進める所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成19年に公表した中期経営計画において、最終年度である平成21年の業績目標を、連結売上高440億円、連結営業利益22億円（営業利益率5%）、連結経常利益30億円（経常利益率7%）としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

1) 中期経営計画（平成19年～平成21年）

当社は、平成19年に公表した中期経営計画の中で、当社ならびにグループが進むべき方向性を検討し、長期ビジョンとして目指す企業イメージを「地球科学に関わる総合専門企業」と決めました。

そして、中期経営計画の基本方針を「グループの総合化」と「グループ各社の専門化（専門性の明確化）」とし、下記の基本戦略を掲げています。

- ①民間市場の拡大・開拓
- ②グループ内知的資源の活用体制整備
- ③事業拡大に向けた多面的な取組み（アライアンス、M&A）
- ④グループ統轄組織の充実
- ⑤研究開発の活性化

また、中期経営計画公表時の数値目標は、上述しているとおり、計画最終年の平成21年における業務目標として、連結売上高440億円、連結営業利益22億円（営業利益率5%）、連結経常利益30億円（経常利益率7%）としています。

2) 対処すべき課題

当社グループでは、事業及び収益の拡大を図るために、中期経営計画の基本方針ならびに基本戦略に基づく企業活動を、引続き推進してまいります。特に、事業の拡大を図るためには、民間市場を拡大・開拓することが不可欠であり、地震防災分野を中心として、グループ内知的資源を活用するとともに、他業種とのアライアンス、研究開発による民間向け商品・サービスの提供に取り組む計画です。

また、当社グループが持続的に発展するために、事業及び収益の拡大に加えて、コンプライアンス経営ならびに内部統制の強化に積極的に取り組む所存です。

昨年、当社グループにおいては、独立行政法人 国際協力機構（JICA）への不正請求と社員の時間外手当の支払い不足というコンプライアンス問題が発生いたしました。これらの件については、実態を把握した上で適切に対処し、改善と再発防止に取り組んでおります。

当社グループは、コンプライアンスの徹底は企業としての社会的責任と認識し、関係法令・規則の順守を更に徹底するために、既に制定している「応用地質企業行動指針&コンプライアンス・マニュアル」に従い、役職員一人ひとりの高い倫理観の醸成、社会的良識を持った責任ある行動を目指し、社内教育を強化してまいります。

また、内部統制の強化については、平成18年に定めた基本方針を徹底するとともに、会社法及び金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制に対して、実効性の高い内部統制の仕組み作りを目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金			15,815	15,000		△814
受取手形及び売掛金	※3		2,341	2,107		△233
調査未収金			6,170	6,508		338
有価証券			2,536	3,798		1,262
未成調査支出金			6,686	6,775		89
その他のたな卸資産			2,543	2,932		388
繰延税金資産			352	609		256
抵当証券			1,000	—		△1,000
その他			946	1,112		165
貸倒引当金			△60	△49		10
流動資産合計			38,332	38,796	56.2	463
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物	※2	12,728		12,759		
減価償却累計額		△6,881	5,846	△7,164	5,595	△250
機械装置及び運搬具		5,314		5,570		
減価償却累計額		△4,613	700	△4,813	756	55
工具器具及び備品		1,673		1,700		
減価償却累計額		△1,370	302	△1,434	266	△35
土地	※2.4		6,699	6,697		△2
建設仮勘定			—	9		9
有形固定資産合計			13,549	13,325	19.9	△223
2 無形固定資産						
ソフトウェア			244	201		△43
のれん			236	441		204
その他			98	109		10
無形固定資産合計			580	752	0.9	172

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
投資有価証券	※1		11,278		10,747	△531
長期貸付金			26		18	△8
投資不動産		534		534		
減価償却累計額		△41	492	△61	472	△20
繰延税金資産			758		827	69
その他			3,266		3,222	△44
貸倒引当金			△91		△67	24
投資その他の資産合計			15,730	23.0	15,220	△510
固定資産合計			29,860	43.8	29,298	△561
資産合計			68,193	100.0	68,094	△98
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形及び買掛金			411		559	147
調査未払金			1,936		1,699	△237
短期借入金	※2		185		185	—
未払法人税等			620		329	△291
未成調査受入金			1,263		1,168	△94
賞与引当金			291		318	26
受注損失引当金			57		4	△53
その他			2,613		3,052	439
流動負債合計			7,380	10.8	7,318	△61
II 固定負債						
長期借入金	※2		18		8	△10
退職給付引当金			3,534		3,254	△279
繰延税金負債			360		605	244
再評価に係る繰延税金 負債	※4		706		706	—
その他			215		177	△37
固定負債合計			4,835	7.1	4,752	△83
負債合計			12,216	17.9	12,071	△145

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		16,174	23.7	16,174	23.8	—
2 資本剰余金		16,523	24.2	16,523	24.3	—
3 利益剰余金		28,043	41.1	29,282	43.0	1,238
4 自己株式		△3,207	△4.6	△4,023	△6.0	△816
株主資本合計		57,534	84.4	57,956	85.1	422
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		792	1.1	456	0.7	△335
2 土地再評価差額金	※4	△2,658	△3.9	△2,658	△3.9	—
3 為替換算調整勘定		△781	△1.1	△908	△1.3	△127
評価・換算差額等合計		△2,647	△3.9	△3,110	△4.5	△462
III 少数株主持分		1,089	1.6	1,176	1.7	86
純資産合計		55,977	82.1	56,023	82.3	46
負債純資産合計		68,193	100.0	68,094	100.0	△98

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			39,431	100.0	42,744	100.0	3,312	
II 売上原価	※4		26,712	67.7	29,343	68.6	2,631	
売上総利益			12,719	32.3	13,400	31.4	681	
III 販売費及び一般管理費								
役員報酬		590			651			
給料手当		4,125			4,419			
賞与引当金繰入額		117			113			
法定福利費		653			655			
退職給付費用		173			145			
旅費・交通費		576			569			
地代家賃・賃借料		564			569			
研究開発費	※4	975			1,096			
減価償却費		266			269			
のれん償却額		8			49			
貸倒引当金繰入額		59			8			
その他		2,902	11,013	28.0	2,838	11,386	26.7	373
営業利益			1,705	4.3	2,013	4.7	307	
IV 営業外収益								
受取利息		210			271			
受取配当金		94			99			
為替差益		0			40			
持分法による投資利益		469			550			
保険・配当金収入		55			89			
賃貸用不動産収入		40			40			
その他		76	947	2.4	126	1,218	2.9	270
V 営業外費用								
支払利息		12			9			
賃貸用不動産原価		31			29			
投資事業組合投資損失		33			12			
株式オプション評価損		—			32			
その他		17	94	0.2	27	111	0.3	16
経常利益			2,558	6.5	3,120	7.3	561	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
VI 特別利益						
固定資産売却益	※1	2		0		
投資有価証券売却益		6		94		
持分変動益		—		136		
貸倒引当金戻入益		7		10		
関係会社株式売却益		325		—		
その他		—	342	0	241	0.6
						△100
VII 特別損失						
固定資産売却損	※2	4		0		
固定資産除却損	※3	31		12		
投資有価証券評価損		14		200		
関係会社株式売却損		46		—		
事業所移転費用		42		—		
減損損失	※5	12		—		
過年度人件費	※6	—		254		
その他		13	164	35	502	1.2
						337
税金等調整前当期純利益			2,736		2,859	6.7
法人税、住民税及び事業税		1,099		909		
法人税等調整額		103	1,203	139	1,049	2.5
少数株主利益			77		107	0.2
当期純利益			1,455		1,702	4.0
						△154
						30
						246

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（百万円）	16,174	15,905	26,990	△2,674	56,396
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△147		△147
剰余金の配当（中間配当額）			△147		△147
利益処分による役員賞与			△22		△22
当期純利益			1,455		1,455
自己株式の取得				△883	△883
自己株式の処分			△52	351	299
土地再評価差額金取崩額			△33		△33
その他 ※4		617			617
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	617	1,053	△532	1,138
平成18年12月31日 残高（百万円）	16,174	16,523	28,043	△3,207	57,534

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成17年12月31日 残高（百万円）	957	△2,691	△1,103	△2,837	912	54,471
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△147
剰余金の配当（中間配当額）						△147
利益処分による役員賞与						△22
当期純利益						1,455
自己株式の取得						△883
自己株式の処分						299
土地再評価差額金取崩額						△33
その他 ※4						617
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△165	33	322	189	177	367
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△165	33	322	189	177	1,505
平成18年12月31日 残高（百万円）	792	△2,658	△781	△2,647	1,089	55,977

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（百万円）	16,174	16,523	28,043	△3,207	57,534
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△290		△290
剰余金の配当（中間配当額）			△144		△144
当期純利益			1,702		1,702
自己株式の取得				△939	△939
自己株式の処分			△28	123	94
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	—	1,238	△816	422
平成19年12月31日 残高（百万円）	16,174	16,523	29,282	△4,023	57,956

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年12月31日 残高（百万円）	792	△2,658	△781	△2,647	1,089	55,977
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△290
剰余金の配当（中間配当額）						△144
当期純利益						1,702
自己株式の取得						△939
自己株式の処分						94
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△335	—	△127	△462	86	△376
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△335	—	△127	△462	86	46
平成19年12月31日 残高（百万円）	456	△2,658	△908	△3,110	1,176	56,023

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,736	2,859	122
減価償却費		790	785	△5
減損損失		12	—	△12
のれん償却額		8	49	40
持分法による投資利益		△469	△550	△80
投資有価証券評価損		14	200	186
退職給付引当金の減少額		△257	△368	△110
賞与引当金の増加額		35	26	△8
受取利息及び受取配当金		△304	△370	△65
支払利息		12	9	△3
社債償還損益		△4	2	6
株式オプション評価損益		—	32	32
長期前払費用の除却		1	2	1
有形固定資産売却損益		1	△0	△1
有形固定資産除却損		30	9	△20
投資有価証券売却損益		△6	△88	△82
持分変動損益		—	△136	△136
関係会社株式売却損益		△278	—	278
売上債権の増加額		△881	△135	746
未成調査受入金の増加額 (△減少額)		274	△94	△368
たな卸資産の増加額		△279	△421	△142
営業資産の減少額 (△増加額)		276	△360	△636
仕入債務の増加額 (△減少額)		249	△81	△330
営業負債の増加額		9	555	545
未成調査支出金の増加額		△364	△89	274
役員賞与支払額		△30	—	30
その他		314	△205	△519
小計		1,890	1,630	△260

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	増減 （百万円）
利息及び配当金の受取額		314	375	60
利息の支払額		△12	△9	3
法人税等の支払額		△1,654	△975	679
営業活動によるキャッシュ・フロー		538	1,021	483
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金預入による支出		△1,162	△595	567
定期預金払戻による収入		19	1,193	1,173
有価証券の取得による支出		△4	△2,699	△2,694
投資有価証券の取得による支出		△2,268	△425	1,842
有価証券の売却による収入		—	2,975	2,975
投資有価証券の売却による収入		566	487	△78
抵当証券の取得による支出		△1,500	—	1,500
抵当証券の売却による収入		1,500	—	△1,500
持分法適用関連会社の株式取得による支出		—	△334	△334
持分法適用関連会社の株式売却による収入		857	—	△857
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		268	—	△268
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		△14	—	14
営業譲受による支出		—	△38	△38
有形無形固定資産の取得による支出		△537	△513	24
有形無形固定資産の売却による収入		30	1	△29
短期貸付けによる支出		—	△593	△593
長期貸付けによる支出		△5	△4	1
貸付金の回収による収入		8	603	594
長期前払費用にかかる支出		△8	△13	△5
その他投資にかかる支出		△78	△201	△123
その他投資の回収による収入		117	333	215
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,209	175	2,385

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	増減 （百万円）
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		△361	△504	△142
長期借入金の返済による支出		△13	△10	3
短期借入金の借入による収入		416	504	87
自己株式の取得による支出		△883	△939	△55
自己株式の売却による収入		299	94	△204
親会社による配当金の支払額		△294	△435	△141
少数株主への配当金の支払額		△13	△20	△6
少数株主による株式払込収入		34	—	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー		△816	△1,310	△493
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		122	△91	△214
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額		△2,366	△205	2,160
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		19,291	16,925	△2,366
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		16,925	16,720	△205

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 26社 主要な連結子会社の名称 OYO CORPORATION U. S. A. GEOMETRICS, INC. GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC. KINEMATRICS, INC. ROBERTSON GEOLOGGING LTD. エヌエス環境株式会社 応用リソースマネージメント株式会社 東北ボーリング株式会社 宏栄コンサルタント株式会社 オーシャンエンジニアリング株式会社 応用地震計測株式会社 応用計測サービス株式会社 OYOインターナショナル株式会社 南九地質株式会社 応用ジオテクニカルサービス株式会社 株式会社ケー・シー・エス 応用アール・エム・エス株式会社</p> <p>株式会社ケー・シー・エスは、株式の取得により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、持分法適用関連会社であるRMS Japan株式会社から会社分割をした新設会社（社名：応用アール・エム・エス株式会社）を、株式の取得により、連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたBAY GEOPHYSICAL, INC. は、株式売却により、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 シグマ工業株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 26社 主要な連結子会社の名称 OYO CORPORATION U. S. A. GEOMETRICS, INC. GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC. KINEMATRICS, INC. ROBERTSON GEOLOGGING LTD. エヌエス環境株式会社 応用リソースマネージメント株式会社 東北ボーリング株式会社 宏栄コンサルタント株式会社 オーシャンエンジニアリング株式会社 応用地震計測株式会社 応用計測サービス株式会社 OYOインターナショナル株式会社 南九地質株式会社 応用ジオテクニカルサービス株式会社 株式会社ケー・シー・エス 応用アール・エム・エス株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 16社 主要な会社名 RMS Japan株式会社 株式会社イー・アール・エス OYO GEOSPACE CORPORATION(傘下に12社) OYO CORPORATION U. S. A. の関連会社1社は、株式売却により、持分法の適用範囲から除いております。 前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました応用アール・エム・エス株式会社は、RMS Japan株式会社に社名を変更しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な非連結子会社名 シグマ工業株式会社 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>OYO CORPORATION U. S. A. 他25社の決算日は9月30日であります。いずれも連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 17社 主要な会社名 RMS Japan株式会社 株式会社イー・アール・エス OYO GEOSPACE CORPORATION(傘下に13社)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価（市場価格等）のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 出） 時価（市場価格等）のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 未成調査支出金 個別法による原価法 製品・原材料・仕掛品 当社では総平均法による原価 法で評価しており、連結子会社 のうち主たる会社においては先 入先出法による低価法で評価し ております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産（投資不動産を含 む） 当社及び国内連結子会社の建物 （建物附属設備は除く）については 定額法によっておりますが、その他 の有形固定資産については定率法を 採用しております。在外の連結子会 社では主として定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価（市場価格等）のあるもの 同左</p> <p>時価（市場価格等）のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 未成調査支出金 同左 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産（投資不動産を含 む） 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正 （「所得税法等の一部を改正する法律」 （法律第6号平成19年3月30日）及び 「法人税法施行令の一部を改正する政 令」（政令第83号 平成19年3月30 日））に伴い、平成19年4月1日以後に 取得した有形固定資産について、改正後 の法人税法に基づく減価償却の方法に 変更しております。なお、この変更に伴 う当連結会計年度の損益に与える影響は 軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(ロ) 無形固定資産 定額法</p> <p>自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒の損失に備えるため、当社及び国内の連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。また在外の連結子会社については個別の債権の回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>当社及び国内の連結子会社では、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、在外の連結子会社では、賞与支給制度がないため引当金は設定していません。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 のれん</p> <p>のれんについては、5年間の均等償却を行っております。ただし、米国会計基準が適用される在米連結子会社の持分法投資に係わるのれんについては、APB意見書第18号「持分法投資に係る会計処理」に基づき、一時的ではないと考えられる価値の下落による減損の要否を検討しております。</p> <p>その他 定額法</p> <p>自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>当社及び連結子会社では、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(ハ) 役員賞与引当金</p> <p>国内の一部の連結子会社では、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき流動負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を当連結会計年度から発生時に費用処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、販売費及び一般管理費が40百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）注記事項に記載しております。</p> <p>(ニ) 受注損失引当金</p> <p>当社及び国内の連結子会社において、受注契約に係る将来の損失に備えるため、進行中の業務のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(ハ) 役員賞与引当金</p> <p>_____</p> <p>(ニ) 受注損失引当金</p> <p>国内の連結子会社において、受注契約に係る将来の損失に備えるため、進行中の業務のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>なお、在外の連結子会社は退職金制度がないため引当金は設定しておりません。</p> <p>(へ) 役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>当社において、従来、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年2月16日開催の当社取締役会において、平成18年3月29日開催の当社定時株主総会終結の時をもって、年功的要素の強い役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成18年3月29日開催の当社定時株主総会において、退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件が承認可決されたことにより、同日以降について引当金の計上を中止いたしました。</p> <p>この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当社の平成18年3月29日現在における役員退職慰労引当金残高71百万円のうち、当連結会計年度に4百万円の目的取崩を実施し、残額66百万円については、当連結会計年度末に未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>(へ) 役員退職慰労引当金</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4) 収益及び費用の計上基準 調査収入の計上は、原則として調査業務完了基準に基づいておりますが、工期が1年以上かつ受注金額が1億円以上の調査業務については、進行基準に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p> <p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、米国会計基準が適用される在米連結子会社の持分法投資に係わるのれんについては、APB意見書第18号「持分法投資に係る会計処理」に基づき、一時的ではないと考えられる価値の下落による減損の要否を検討しております。</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は12百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、土地の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は54,887百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動資産の「抵当証券」として表示しておりました抵当証券(当連結会計年度末残高1,000百万円)は、平成19年9月30日施行の「金融商品取引法」(「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成18年6月14日法律第65号))ならびに企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(平成19年6月15日改正 企業会計基準委員会)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成19年7月4日改正 日本公認会計士協会)により「有価証券」として表示することとなったため、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示することに変更いたしました。</p>
<p>(連結損益計算書) 「投資事業組合投資損失」は、前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「投資事業組合投資損失」の金額は11百万円であります。</p>	<p>—————</p>

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—————	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「抵当証券の取得による支出」及び「抵当証券の売却による収入」は、連結貸借対照表において抵当証券を流動資産の「抵当証券」から「有価証券」に含めて表示することに変更したため、当連結会計年度より「有価証券の取得による支出」及び「有価証券の売却による収入」にそれぞれ含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「有価証券の取得による支出」及び「有価証券の売却による収入」に含まれている「抵当証券の取得による支出」及び「抵当証券の売却による収入」はそれぞれ2,500百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																				
※1 非連結子会社及び 関連会社に関する事 項	投資有価証券（株式） 2,308 百万円	投資有価証券（株式） 3,066 百万円																				
※2 担保資産及び担保 付債務	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(内1年内返済予定 長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>上記以外に在米連結子会社の信用状の与信枠（294百万円）に対して、米国の動産担保法制により、在米連結子会社の売掛金、たな卸資産等を担保に供しております。</p>	建物及び構築物	86百万円	土地	173	計	259	長期借入金	26百万円	(内1年内返済予定 長期借入金)	9	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(内1年内返済予定 長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>上記以外に在米連結子会社の信用状の与信枠（259百万円）に対して、米国の動産担保法制により、在米連結子会社の売掛金、たな卸資産等を担保に供しております。</p>	建物及び構築物	86百万円	土地	173	計	259	長期借入金	16百万円	(内1年内返済予定 長期借入金)	9
建物及び構築物	86百万円																					
土地	173																					
計	259																					
長期借入金	26百万円																					
(内1年内返済予定 長期借入金)	9																					
建物及び構築物	86百万円																					
土地	173																					
計	259																					
長期借入金	16百万円																					
(内1年内返済予定 長期借入金)	9																					
※3 連結会計年度末日 満期手形の処理	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>	受取手形	7百万円	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	受取手形	3百万円																
受取手形	7百万円																					
受取手形	3百万円																					

項目	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
<p>※4 土地再評価</p>	<p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算出する方法の他、一部について同政令第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年12月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △580百万円</p>	<p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算出する方法の他、一部について同政令第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年12月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △380百万円</p>

（連結損益計算書関係）

項目	前連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）								
※1 固定資産売却益の内 訳	固定資産売却益は、主として機械装置及び運搬具の売却益2百万円であります。	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円								
※2 固定資産売却損の内 訳	固定資産売却損は、主として土地の売却損3百万円であります。	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 工具器具及び備品 0百万円								
※3 固定資産除却損の内 訳	固定資産除却損は、主として建物及び構築物の除却損15百万円、機械装置及び運搬具の除却損7百万円であります。	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 6百万円 工具器具及び備品 2百万円 その他 2百万円 計 12百万円								
※4 一般管理費及び当期 製造費用に含まれる研 究開発費	一般管理費 975 百万円 当期製造費用 ー 百万円	一般管理費 1,096 百万円 当期製造費用 ー 百万円								
※5 減損損失	<p>当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>練馬区 他3件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（事業別かつ事業所別）にて事業用資産をグルーピングしており、貸貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。</p> <p>事業用資産については一部業績の悪化している子会社に減損の兆候がみられるものの割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回っているため、減損損失を認識する必要はないと判断しておりますが、上記の資産については、遊休状態であり今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該金額を減損損失（12百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、直近の路線価を基礎として評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	練馬区 他3件	遊休資産	土地	12	<p>—————</p>
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)							
練馬区 他3件	遊休資産	土地	12							
※6 過年度人件費	—————	<p>当社は、平成20年1月9日付で、1事業所において労働基準監督署より時間外労働管理等に関する是正勧告および指導を受けました。当社はこれを受けて当社全事業所を対象とする実態調査を行いました。</p> <p>この結果、指導された労務管理との間に差異が確認されたことから、過年度分の未払人件費として254百万円を特別損失に計上いたしました。</p>								

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	32,082,573	—	—	32,082,573
合計	32,082,573	—	—	32,082,573
自己株式				
普通株式（注）	2,657,433	695,249	347,400	3,005,282
合計	2,657,433	695,249	347,400	3,005,282

（注）変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 693,600株

単元未満株式の取得による増加 1,649株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 347,400株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	147	5.00	平成17年12月31日	平成18年3月30日
平成18年8月17日 取締役会	普通株式	147	5.00	平成18年6月30日	平成18年9月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	290	利益剰余金	10.00	平成18年12月31日	平成19年3月29日

※4. 「その他」に関する事項

米国連結子会社にて実現した株式報酬取引に関連した米国税務上の恩典を米国会計基準に基づき資本剰余金に計上したものであります。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	32,082,573	—	—	32,082,573
合計	32,082,573	—	—	32,082,573
自己株式				
普通株式（注）	3,005,282	689,133	113,834	3,580,581
合計	3,005,282	689,133	113,834	3,580,581

（注）変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 686,500株
 単元未満株式の取得による増加 2,633株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 113,800株
 単元未満株式売渡請求による減少 34株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	290	10.00	平成18年12月31日	平成19年3月29日
平成19年8月16日 取締役会	普通株式	144	5.00	平成19年6月30日	平成19年9月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	213	利益剰余金	7.50	平成19年12月31日	平成20年3月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）																								
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,815</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,536</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,352</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,202</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△224</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,925</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,815	有価証券勘定	2,536	計	18,352	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,202	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△224	現金及び現金同等物	16,925	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">3,798</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,799</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△597</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△1,481</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,720</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,000	有価証券勘定	3,798	計	18,799	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△597	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△1,481	現金及び現金同等物	16,720
現金及び預金勘定	15,815																								
有価証券勘定	2,536																								
計	18,352																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,202																								
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△224																								
現金及び現金同等物	16,925																								
現金及び預金勘定	15,000																								
有価証券勘定	3,798																								
計	18,799																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△597																								
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△1,481																								
現金及び現金同等物	16,720																								
<p>(2) 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社株式の取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式取得の会社名 株式会社ケー・シー・エス 応用アール・エム・エス株式会社</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,005</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△699</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△91</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資評価額</td> <td style="text-align: right;">△215</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">425</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">694</td> </tr> <tr> <td>差引：（新規連結）連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">268</td> </tr> </table>	流動資産	1,005	固定資産	181	のれん	245	流動負債	△699	固定負債	△0	少数株主持分	△91	持分法による投資評価額	△215	新規連結子会社株式の取得価額	425	新規連結子会社の現金及び現金同等物	694	差引：（新規連結）連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	268	<p>(2) _____</p>				
流動資産	1,005																								
固定資産	181																								
のれん	245																								
流動負債	△699																								
固定負債	△0																								
少数株主持分	△91																								
持分法による投資評価額	△215																								
新規連結子会社株式の取得価額	425																								
新規連結子会社の現金及び現金同等物	694																								
差引：（新規連結）連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	268																								

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	調査事業 (百万円)	計測機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,897	8,533	39,431	—	39,431
(2) セグメント間の内部売上高	—	831	831	(831)	—
計	30,897	9,364	40,262	(831)	39,431
営業費用	29,771	8,832	38,603	(878)	37,725
営業利益	1,126	532	1,658	47	1,705
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	32,356	12,041	44,398	23,794	68,193
減価償却費	578	195	774	16	790
減損損失	12	—	12	—	12
資本的支出	357	223	581	(13)	567

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	調査事業 (百万円)	計測機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,827	9,916	42,744	—	42,744
(2) セグメント間の内部売上高	—	729	729	(729)	—
計	32,827	10,645	43,473	(729)	42,744
営業費用	31,669	9,827	41,496	(766)	40,730
営業利益	1,158	818	1,976	37	2,013
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	32,215	15,034	47,250	20,843	68,094
減価償却費	542	228	771	13	785
資本的支出	311	479	791	(1)	789

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の内容、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
調査事業	地質調査、設計、工事、環境調査、環境アセスメント、リスク分析事業等
計測機器事業	地質調査用計測機器、資源探査用計測機器、海上音波探査装置、地下レーダー、地震観測用計測機器、セキュリティー機器等

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、24,029百万円及び20,941百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 前連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、従来の方法による場合と比べ、前連結会計年度の営業利益は、「調査事業」について39百万円減少し、「計測機器事業」について1百万円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,313	6,100	1,017	39,431	—	39,431
(2) セグメント間の内部売上高	46	134	38	218	(218)	—
計	32,360	6,234	1,055	39,650	(218)	39,431
営業費用	31,130	5,766	1,046	37,942	(217)	37,725
営業利益	1,230	468	8	1,707	(1)	1,705
II. 資産	33,757	9,579	898	44,234	23,958	68,193

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,998	6,594	2,151	42,744	—	42,744
(2) セグメント間の内部売上高	43	318	16	378	(378)	—
計	34,042	6,912	2,167	43,122	(378)	42,744
営業費用	32,785	6,294	2,031	41,111	(381)	40,730
営業利益	1,256	617	136	2,010	3	2,013
II. 資産	35,564	10,417	1,263	47,244	20,849	68,094

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) その他の地域・・・北米を除くその他の地域

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、24,029百万円及び20,941百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 前連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、前連結会計年度の営業利益は、「日本」について40百万円減少しております。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

		北米	その他の地域	計
前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	I 海外売上高（百万円）	2,434	4,841	7,276
	II 連結売上高（百万円）	—	—	39,431
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	6.2	12.3	18.5
当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	I 海外売上高（百万円）	3,443	5,577	9,021
	II 連結売上高（百万円）	—	—	42,744
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	8.1	13.0	21.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米・・・米国、カナダ
- (2) その他の地域・・・北米を除くその他の地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
1株当たり純資産額	1,887円63銭	1,924円31銭
1株当たり当期純利益	49円41銭	58円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	49円01銭	58円49銭

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	1,455	1,702
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,455	1,702
期中平均株式数（株）	29,461,220	28,913,898
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	236,230	194,718
（うちストックオプション（自己株式取得方式））	(201)	(—)
（うちストックオプション（新株予約権方式））	(236,029)	(194,718)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式方式によるストックオプション。 平成12年3月29日 定時株主総会決議 302,000株	—————

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計及び関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（受注及び販売の状況）

（1）受注状況

最近2連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
調査事業	31,932	18,853	35,969	21,996
計測機器事業	9,571	3,103	13,099	6,285
合計	41,504	21,956	49,069	28,281

（2）販売実績

最近2連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）	前年同期比 （%）
調査事業	30,897	32,827	106.2
計測機器事業	8,533	9,916	116.2
合計	39,431	42,744	108.4

（注）1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
国土交通省	6,558	16.6	6,621	15.5

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金		9,648		7,530		△2,117
受取手形	※3	413		241		△171
調査未収金		5,028		4,893		△134
売掛金		140		522		381
有価証券		2,511		3,773		1,262
製品	※1	375		353		△22
原材料		183		196		12
未成調査支出金		5,637		5,549		△88
仕掛品		93		555		462
貯蔵品		18		18		△0
前渡金		135		834		699
前払費用		50		56		5
短期貸付金		5		6		0
関係会社短期貸付金		654		1,057		403
繰延税金資産		131		353		221
抵当証券		1,000		—		△1,000
その他		20		81		60
貸倒引当金		△23		△15		7
流動資産合計		26,024	42.4	26,007	43.5	△16

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物		10,448		10,459			
減価償却累計額		△5,620	4,828	△5,813	4,646	△182	
構築物		777		779			
減価償却累計額		△614	163	△634	144	△18	
機械装置		3,707		3,731			
減価償却累計額		△3,376	331	△3,345	386	54	
車両運搬具		10		10			
減価償却累計額		△9	0	△9	0	△0	
工具器具及び備品		364		358			
減価償却累計額		△319	44	△319	38	△5	
土地	※4		4,991		4,991	—	
建設仮勘定			—		8	8	
有形固定資産合計			10,359	16.9	10,215	17.1	△143
2 無形固定資産							
電話加入権			38		38	—	
ソフトウェア			217		160	△56	
その他			0		0	△0	
無形固定資産合計			256	0.5	199	0.4	△56

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
投資有価証券			8,774		7,528	△1,245
関係会社株式			11,794		11,844	50
出資金			7		7	—
従業員に対する長期 貸付金			6		4	△1
関係会社長期貸付金			282		20	△262
長期性預金			1,500		1,500	—
破産更生等債権			35		9	△26
長期前払費用			17		20	2
繰延税金資産			756		838	82
差入保証金			531		516	△14
投資不動産		534		534		
減価償却累計額		△41	492	△61	472	△20
その他			601		566	△34
貸倒引当金			△126		△9	116
投資損失引当金			△4		—	4
投資その他の資産合計			24,667	40.2	23,318	39.0
固定資産合計			35,283	57.6	33,733	56.5
資産合計			61,308	100.0	59,741	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
調査未払金		1,624		1,255		△369
買掛金		55		56		0
一年以内返済の長期借入金		0		0		—
未払金		140		715		575
未払法人税等		364		180		△183
未払消費税等		245		124		△120
未払費用		341		350		9
未成調査受入金		793		756		△36
預り金		162		168		5
賞与引当金		95		98		3
受注損失引当金		55		—		△55
その他		27		59		31
流動負債合計		3,906	6.3	3,765	6.3	△140
II 固定負債						
長期借入金		1		1		△0
退職給付引当金		3,125		2,876		△248
再評価に係る繰延税金負債	※4	706		706		—
その他		74		59		△15
固定負債合計		3,908	6.4	3,644	6.1	△263
負債合計		7,815	12.7	7,410	12.4	△404

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			16,174 26.4		16,174 27.1	—
2 資本剰余金						
(1)資本準備金		15,905		15,905		
資本剰余金合計			15,905 25.9		15,905 26.6	—
3 利益剰余金						
(1)利益準備金		488		488		
(2)その他利益剰余金						
別途積立金		24,807		24,807		
繰越利益剰余金		1,193		1,180		
利益剰余金合計			26,488 43.2		26,476 44.3	△12
4 自己株式			△3,207 △5.2		△4,023 △6.7	△816
株主資本合計			55,361 90.3		54,533 91.3	△828
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			789 1.3		455 0.8	△333
2 土地再評価差額金	※4		△2,658 △4.3		△2,658 △4.5	—
評価・換算差額等合計			△1,868 △3.0		△2,202 △3.7	△333
純資産合計			53,493 87.3		52,330 87.6	△1,162
負債純資産合計			61,308 100.0		59,741 100.0	△1,567

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
調査収入		23,310		22,812		
機器売上高		1,134	24,445	1,437	24,249	100.0
II 売上原価	※2					
完成調査原価		16,915		16,668		
機器売上原価		774	17,689	1,125	17,794	73.4
売上総利益			6,755		6,455	26.6
III 販売費及び一般管理費						
役員報酬		174		188		
給料手当		2,580		2,626		
賞与引当金繰入額		40		42		
法定福利費		378		384		
退職給付費用		148		112		
旅費・交通費		355		340		
地代家賃・賃借料		351		340		
研究開発費	※2	114		119		
減価償却費		195		187		
貸倒引当金繰入額		40		—		
事業税		102		90		
その他		1,522	6,004	1,508	5,941	24.5
営業利益			750		514	2.1
IV 営業外収益						
受取利息	※1	32		47		
有価証券利息		77		83		
受取配当金	※1	279		380		
為替差益		1		—		
賃貸用不動産収入		40		40		
保険・配当金収入		44		84		
その他		83	560	122	758	3.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
V 営業外費用						
支払利息		1		0		
株式オプション評価損		—		32		
投資事業組合投資損失 為替差損		33		12		
賃貸用不動産原価		—		0		
その他		31		29		
その他		12	79	12	88	0.4
経常利益			1,232		1,184	4.9
VI 特別利益						
固定資産売却益	※4	1		—		
投資有価証券売却益		4		80		
関係会社株式売却益		363		—		
貸倒引当金戻入益		233		8		
投資損失引当金戻入益		—	602	4	93	0.4
VII 特別損失						
投資有価証券評価損	※3	14		199		
関係会社株式評価損	※3	351		—		
固定資産売却損	※5	4		—		
固定資産除却損	※6	26		9		
投資損失引当金繰入額		4		—		
投資有価証券売却損		—		5		
減損損失	※7	12		—		
過年度人件費	※8	—		254		
その他		44	457	29	497	2.1
税引前当期純利益			1,376		780	3.2
法人税、住民税及び事 業税		616		403		
法人税等調整額		38	655	△74	329	1.3
当期純利益			720		451	1.9

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成17年12月31日 残高 （百万円）	16,174	15,905	15,905	488	24,807	852	26,147	△2,674	55,553
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△147	△147		△147
剰余金の配当 （中間配当額）						△147	△147		△147
当期純利益						720	720		720
自己株式の取得								△883	△883
自己株式の処分						△52	△52	351	299
土地再評価差額金 取崩額						△33	△33		△33
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 （純額）									
事業年度中の 変動額合計（百万円）	-	-	-	-	-	341	341	△532	△191
平成18年12月31日 残高 （百万円）	16,174	15,905	15,905	488	24,807	1,193	26,488	△3,207	55,361

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年12月31日 残高 （百万円）	956	△2,691	△1,734	53,818
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△147
剰余金の配当 （中間配当額）				△147
当期純利益				720
自己株式の取得				△883
自己株式の処分				299
土地再評価差額金 取崩額				△33
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 （純額）	△167	33	△133	△133
事業年度中の 変動額合計（百万円）	△167	33	△133	△325
平成18年12月31日 残高 （百万円）	789	△2,658	△1,868	53,493

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日 残高 （百万円）	16,174	15,905	15,905	488	24,807	1,193	26,488	△3,207	55,361
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△290	△290		△290
剰余金の配当 （中間配当額）						△144	△144		△144
当期純利益						451	451		451
自己株式の取得								△939	△939
自己株式の処分						△28	△28	123	94
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 （純額）									
事業年度中の 変動額合計（百万円）	-	-	-	-	-	△12	△12	△816	△828
平成19年12月31日 残高 （百万円）	16,174	15,905	15,905	488	24,807	1,180	26,476	△4,023	54,533

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日 残高 （百万円）	789	△2,658	△1,868	53,493
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△290
剰余金の配当 （中間配当額）				△144
当期純利益				451
自己株式の取得				△939
自己株式の処分				94
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 （純額）	△333	-	△333	△333
事業年度中の 変動額合計（百万円）	△333	-	△333	△1,162
平成19年12月31日 残高 （百万円）	455	△2,658	△2,202	52,330

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価（市場価格等）のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算出） 時価（市場価格等）のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価（市場価格等）のあるもの 同左 時価（市場価格等）のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	_____	時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品（商品を含む） 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 未成調査支出金 個別法による原価法 仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	製品（商品を含む） 同左 原材料 同左 未成調査支出金 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産（投資不動産を含む） 建物（建物附属設備は除く）については 定額法によっておりますが、その他の有形 固定資産については定率法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～7年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間（5年）に 基づいております。	有形固定資産（投資不動産を含む） 同左 無形固定資産 同左 （会計方針の変更） 当事業年度より、法人税法の改正（「所 得税法等の一部を改正する法律」（法律第 6号平成19年3月30日）及び「法人税法施 行令の一部を改正する政令」（政令第83号 平成19年3月30日））に伴い、平成19年 4月1日以後に取得した有形固定資産につ いて、改正後の法人税法に基づく減価償却 の方法に変更しております。なお、この変 更に伴う当事業年度の損益に与える影響は 軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>投資損失引当金 子会社等の投資に係る損失に備えるため、当該子会社等の財政状態を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成18年2月16日開催の取締役会において、平成18年3月29日開催の定時株主総会終結の時をもって、年功的要素の強い役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成18年3月29日開催の定時株主総会において、退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件が承認可決されたことにより、同日以降について引当金の計上を中止いたしました。 この役員退職慰労金制度廃止に伴い、当社の平成18年3月29日現在における役員退職慰労引当金残高71百万円のうち、当事業年度に4百万円の目的取崩を実施し、残額66百万円については、当事業年度末に未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 _____</p> <p>役員退職慰労引当金 _____</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
6. 収益及び費用の計上基準	<p>受注損失引当金</p> <p>受注契約に係る将来の損失に備えるため、進行中の業務のうち、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。</p> <p>調査収入の計上は、原則として調査業務完了基準に基づいておりますが、工期が1年以上かつ受注金額が1億円以上の調査業務については、進行基準に基づき計上しております。</p>	<p>受注損失引当金</p> <p>同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法</p> <p>税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法</p> <p>同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は12百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、土地の金額から直接控除しております。</p>	<p>同左</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は53,493百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>同左</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産の「抵当証券」として表示しておりました抵当証券（当事業年度末残高1,000百万円）は、平成19年9月30日施行の「金融商品取引法」（「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成18年6月14日法律第65号））ならびに企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」（平成19年6月15日改正 企業会計基準委員会）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成19年7月4日改正 日本公認会計士協会）により「有価証券」として表示することとなったため、当事業年度より「有価証券」に含めて表示することに変更いたしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																				
<p>※1 製品の中に、当社の製品と組合わせて販売する目的等で他社より購入した商品175百万円が含まれております。</p> <p>2 偶発債務 下記の関係会社の銀行取引及び仕入債務等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東北ボーリング株式会社</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>応用リソースマネジメント株式会社</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>OYOインターナショナル株式会社</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>OYOインターナショナル株式会社</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(外貨額5,457千インドルピー)</td> </tr> </table> <p>※3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当期末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>※4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算出する方法の他、一部について同政令第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年12月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △580百万円</p>	東北ボーリング株式会社	100百万円	応用リソースマネジメント株式会社	11百万円	OYOインターナショナル株式会社	158百万円	OYOインターナショナル株式会社	14百万円	(外貨額5,457千インドルピー)		受取手形	7百万円	<p>※1 製品の中に、当社の製品と組合わせて販売する目的等で他社より購入した商品151百万円が含まれております。</p> <p>2 偶発債務 下記の関係会社の銀行取引及び仕入債務等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東北ボーリング株式会社</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>応用リソースマネジメント株式会社</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>OYOインターナショナル株式会社</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> </table> <p>※3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当期末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>※4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算出する方法の他、一部について同政令第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年12月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △380百万円</p>	東北ボーリング株式会社	100百万円	応用リソースマネジメント株式会社	6百万円	OYOインターナショナル株式会社	101百万円	受取手形	3百万円
東北ボーリング株式会社	100百万円																				
応用リソースマネジメント株式会社	11百万円																				
OYOインターナショナル株式会社	158百万円																				
OYOインターナショナル株式会社	14百万円																				
(外貨額5,457千インドルピー)																					
受取手形	7百万円																				
東北ボーリング株式会社	100百万円																				
応用リソースマネジメント株式会社	6百万円																				
OYOインターナショナル株式会社	101百万円																				
受取手形	3百万円																				

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）	当事業年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）																																																												
<p>※1 関係会社との取引にかかわる損益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> </table> <p>※3 投資有価証券評価損及び関係会社株式評価損は、減損処理によるものであります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 なお、当該固定資産売却益のうち機械装置については、関係会社に係るものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> <p>※7 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">練馬区 他3件</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（事業別かつ事業所別）にて事業用資産をグルーピングしており、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。</p> <p>事業用資産については減損の兆候はありませんでしたが、上記の資産については、遊休状態であり今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該金額を減損損失（12百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、直近の路線価を基礎として評価しております。</p> <p>※8</p>	受取利息	9百万円	受取配当金	187百万円	一般管理費	114百万円	当期製造費用	－百万円	建物	0百万円	機械装置	0百万円	計	1百万円	土地	3百万円	建物	0百万円	工具器具及び備品	0百万円	計	4百万円	建物	15百万円	構築物	0百万円	機械装置	5百万円	工具器具及び備品	4百万円	その他	1百万円	計	26百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	練馬区 他3件	遊休資産	土地	12	<p>※1 関係会社との取引にかかわる損益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> </table> <p>※3</p> <p>※4</p> <p>※5</p> <p>※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>※7</p> <p>※8 当社は、平成20年1月9日付で、1事業所において労働基準監督署より時間外労働管理等に関する是正勧告および指導を受けました。当社はこれを受けて当全事業所を対象とする実態調査を行いました。</p> <p>この結果、指導された労務管理との間に差異が確認されたことから、過年度分の未払人件費として254百万円を特別損失に計上いたしました。</p>	受取配当金	282百万円	一般管理費	119百万円	当期製造費用	－百万円	建物	1百万円	構築物	－百万円	機械装置	4百万円	工具器具及び備品	0百万円	その他	2百万円	計	9百万円
受取利息	9百万円																																																												
受取配当金	187百万円																																																												
一般管理費	114百万円																																																												
当期製造費用	－百万円																																																												
建物	0百万円																																																												
機械装置	0百万円																																																												
計	1百万円																																																												
土地	3百万円																																																												
建物	0百万円																																																												
工具器具及び備品	0百万円																																																												
計	4百万円																																																												
建物	15百万円																																																												
構築物	0百万円																																																												
機械装置	5百万円																																																												
工具器具及び備品	4百万円																																																												
その他	1百万円																																																												
計	26百万円																																																												
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																										
練馬区 他3件	遊休資産	土地	12																																																										
受取配当金	282百万円																																																												
一般管理費	119百万円																																																												
当期製造費用	－百万円																																																												
建物	1百万円																																																												
構築物	－百万円																																																												
機械装置	4百万円																																																												
工具器具及び備品	0百万円																																																												
その他	2百万円																																																												
計	9百万円																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	2,657,433	695,249	347,400	3,005,282
合計	2,657,433	695,249	347,400	3,005,282

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 693,600株
 単元未満株式の取得による増加 1,649株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 347,400株

当事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	3,005,282	689,133	113,834	3,580,581
合計	3,005,282	689,133	113,834	3,580,581

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 686,500株
 単元未満株式の取得による増加 2,633株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 113,800株
 単元未満株式売渡請求による減少 34株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、税効果会計及び1株当たり情報については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

部門別受注高及び受注残高、部門別売上高明細表

(1) 部門別受注高及び受注残高

(単位 百万円)

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
	受注高	受注残高	受注高	前期比 (%)	受注残高	前期比 (%)
調査部門	22,556	13,801	23,864	105.8	14,853	107.6
計測機器部門	1,603	583	5,027	313.5	4,173	715.7
計	24,160	14,384	28,891	119.6	19,026	132.3

(2) 部門別売上高明細表

(単位 百万円)

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		前期比 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
調査部門	23,310	95.4	22,812	94.1	97.9
計測機器部門	1,134	4.6	1,437	5.9	126.7
計	24,445	100.0	24,249	100.0	99.2

6. その他

役員の変動等

役員の変動（3月26日付）

当社は、平成20年2月14日の取締役会において、取締役候補者として、重任取締役9名と新任取締役1名の10名を選任いたしました。監査役については、監査役会の同意を得て監査役候補者1名と補欠監査役候補者1名を選任いたしました。

取締役および監査役の選任については、平成20年3月26日開催予定の第51回定時株主総会の議案に諮り、代表取締役の変動および取締役の役職変更については、同時株主総会終了後開催の取締役会で決議する予定であります。

1) 取締役就任予定者

氏名	
田矢 盛之	重任
間宮 清	重任
大坊 直史	重任
成田 賢	重任
小林 克彦	重任
岩崎 恒明	重任
殿内 啓司	重任
平田 啓一	重任
兼森 孝	重任
河野 啓三	新任

2) 代表取締役就任予定者

氏名	
田矢 盛之	代表取締役会長兼グループCEO（重任）
間宮 清	代表取締役社長兼COO（重任）
大坊 直史	代表取締役副社長兼CFO（重任）

3) 監査役就任予定者

氏名	
石北 俊彦	監査役（常勤）

（注）上記予定者は、補欠として選任をお願いするものであり、任期は前任者の任期満了の時までとします。

4) 監査役退任予定者

氏名	
河野 雄平	監査役（常勤）

5) 補欠監査役選任予定者

氏名	
関根 攻	補欠監査役